

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 與田 邦男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪 隆紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪 隆紀

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	22,965,835	22,926,087	7,716,238	7,810,050	30,823,837
経常利益 (千円)	1,030,913	937,965	328,544	302,389	1,313,095
四半期(当期)純利益 (千円)	578,663	533,599	209,799	196,670	720,429
純資産額 (千円)			23,619,710	24,118,302	23,751,213
総資産額 (千円)			30,935,985	31,871,171	31,225,692
1株当たり純資産額 (円)			1,603.72	1,642.89	1,617.99
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.25	36.40	14.26	13.42	48.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			76.24	75.56	75.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	894,979	327,873			1,549,408
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	609,764	746,889			786,100
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,038,732	6,394			1,058,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,287,790	5,227,306	5,687,364
従業員数 (名)			1,167	1,099	1,229

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるMORITO(SINGAPORE)PTE.LTD.は、平成23年6月27日開催の同社の取締役会にて解散を決議し現在清算中であります。

なお、清算手続未了の為、連結の範囲に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	1,099〔154〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いていません。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	312〔71〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	6,328,740	
アジア	1,031,315	
欧米	449,994	
合計	7,810,050	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	5,099,157	
アジア	640,382	
欧米	10,015	
合計	5,749,555	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による業績への影響は、僅少と判断いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サプライチェーン復旧や消費マインドの緩やかな改善を踏まえ東日本大震災による落ち込みからの回復局面に入ったかと思われましたが、円高・海外経済の先行きに対する不透明感の高まりや政治の停滞により依然として抜本的な経済成長には至っておりません。

また、海外情勢におきましても、欧州各国及び米国の財政危機が世界経済の減速に拍車を掛け、各種原材料の価格が高騰し、さらには想定を超える円高の進行により予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、主に付属品を扱う当社グループにおきましては、新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、グローバル事業への経営資源の投資を継続しております。

中国での摩理都石原汽车配件（深？）有限公司、ベトナムでのカネエムダナンに続き、2011年4月にタイにおける販売会社カネエムタイランドを設立いたしました。アジア、特にASEAN地域における生産・販売ネットワークを形成し、世界で戦える舞台に立つプラットフォームの構築を進めております。

当第3四半期連結会計期間の業績は、海外事業の売上高が好調に推移したものの、東日本大震災の影響等自動車関連の回復の遅れや為替の影響を受け、前年並みの水準となりました。その結果、売上高78億1千万円（前年同四半期比9千3百万円増）、営業利益3億5千1百万円（前年同四半期比2千万円減）、経常利益3億2百万円（前年同四半期比2千6百万円減）、四半期純利益1億9千6百万円（前年同四半期比1千3百万円減）となりました。

セグメントは以下のとおりであります。

（日本）

日本における服飾資材関連事業では、スポーツ関連靴資材及びグッズの売上高が減少しましたが、昨年生産調整していたワーキングウエア関連の売上高は増加いたしました。

生活資材関連事業では、デジタルカメラ・ゲーム機関連の新機種採用や厨房機器関連の売上高が増加したものの、東日本大震災により自動車産業の生産ライン停滞が長期化することにより引き続き自動車内装品関連全般の売上高が低調に推移しました。

その結果、売上高は63億2千8百万円、営業利益は3億2千万円となりました。

（アジア）

アジアでは、香港を中心にデジタルカメラ関連の売上高が増加し、服飾資材関連では欧州向けのワーキングウエア及びカジュアルウエア資材、高級鞆用資材の売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は10億3千1百万円、営業利益は1億1千7百万円となりました。

（欧米）

欧州では、服飾資材関連においてファッション性が求められる高級服飾資材及びワーキングウエア資材関連の売上高が増加いたしました。

米国では、自動車・ボート・ヨット等輸送機器資材関連の売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は4億4千9百万円、営業利益は2千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、318億7千1百万円となり前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円増加しました。

流動資産につきましては、182億8千8百万円となり前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が5億6千5百万円増加したものの、現金及び預金が4億7千2百万円並びに受取手形及び売掛金が2億2千2百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、135億8千3百万円となり前連結会計年度末に比べ8億2千5百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が7億9千5百万円増加したことによるものであります。

流動負債につきましては、53億8千2百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加しました。

固定負債につきましては、23億7千万円となり前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円増加しました。

純資産につきましては、241億1千8百万円となり前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が2億9千9百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の75.96%から75.56%へと0.40ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ5億3千7百万円減少し、52億2千7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5千万円(前年同四半期は4億5千5百万円のマイナス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億1千万円(前年同四半期は2億9千8百万円のマイナス)となりました。これは主に、関係会社出資金の払込によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億2千3百万円(前年同四半期は1億2千8百万円のマイナス)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却及び売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月31日		15,400		3,532,492		3,319,065

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 742,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,599,000	14,599	同上
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,599	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式690株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	742,000		742,000	4.82
計		742,000		742,000	4.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	665	695	692	720	694	700	678	685	699
最低(円)	635	643	658	670	662	660	657	661	670

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,896,015	6,368,064
受取手形及び売掛金	8,592,308	8,814,385
商品及び製品	2,888,005	2,322,307
仕掛品	33,317	19,260
原材料及び貯蔵品	138,657	120,440
その他	777,830	847,682
貸倒引当金	38,110	24,533
流動資産合計	18,288,025	18,467,607
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,276,768	6,271,548
その他(純額)	² 2,076,524	² 2,134,793
有形固定資産合計	8,353,292	8,406,341
無形固定資産	64,322	69,871
投資その他の資産		
投資有価証券	4,297,311	3,501,544
その他	1,005,032	941,940
貸倒引当金	136,813	161,613
投資その他の資産合計	5,165,531	4,281,871
固定資産合計	13,583,146	12,758,085
資産合計	31,871,171	31,225,692
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,790,166	3,508,286
短期借入金	650,000	400,000
未払法人税等	215,039	373,596
賞与引当金	228,200	69,167
役員賞与引当金	24,750	31,000
その他	474,631	887,110
流動負債合計	5,382,788	5,269,160
固定負債		
退職給付引当金	786,749	791,093
役員退職慰労引当金	153,391	169,091
その他	1,429,939	1,245,133
固定負債合計	2,370,081	2,205,318
負債合計	7,752,869	7,474,479

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,004	3,386,004
利益剰余金	19,128,148	18,829,082
自己株式	556,514	555,525
株主資本合計	25,490,130	25,192,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341,265	269,855
土地再評価差額金	792,225	792,225
為替換算調整勘定	958,890	951,887
評価・換算差額等合計	1,409,850	1,474,257
少数株主持分	38,023	33,417
純資産合計	24,118,302	23,751,213
負債純資産合計	31,871,171	31,225,692

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	22,965,835	22,926,087
売上原価	16,863,641	16,960,839
売上総利益	6,102,193	5,965,247
販売費及び一般管理費	1 5,000,256	1 4,881,396
営業利益	1,101,937	1,083,850
営業外収益		
受取利息	13,096	11,582
受取配当金	51,782	62,942
不動産賃貸料	43,428	44,096
負ののれん償却額	39,528	-
その他	31,843	29,894
営業外収益合計	179,679	148,516
営業外費用		
支払利息	7,675	3,999
売上割引	89,021	88,983
為替差損	31,990	98,381
持分法による投資損失	67,306	69,433
その他	54,709	33,603
営業外費用合計	250,703	294,402
経常利益	1,030,913	937,965
特別利益		
固定資産売却益	2,727	4,258
投資有価証券売却益	-	15,675
貸倒引当金戻入額	-	19
特別利益合計	2,727	19,952
特別損失		
固定資産除却損	2 20,711	3,662
固定資産売却損	1,518	1,518
投資有価証券評価損	9,750	6,358
ゴルフ会員権評価損	2,150	800
減損損失	61,365	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,215
震災関連費用	-	2 13,614
特別損失合計	95,495	32,169
税金等調整前四半期純利益	938,145	925,748
法人税、住民税及び事業税	435,813	440,556
法人税等調整額	86,072	53,009
法人税等合計	349,740	387,547
少数株主損益調整前四半期純利益	-	538,200
少数株主利益	9,741	4,600
四半期純利益	578,663	533,599

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	7,716,238	7,810,050
売上原価	5,625,168	5,776,013
売上総利益	2,091,070	2,034,037
販売費及び一般管理費	₁ 1,718,914	₁ 1,682,514
営業利益	372,155	351,523
営業外収益		
受取利息	4,319	3,789
受取配当金	37,967	46,105
不動産賃貸料	15,359	15,010
その他	4,394	11,613
営業外収益合計	62,040	76,518
営業外費用		
支払利息	2,538	1,567
売上割引	33,238	32,765
為替差損	31,990	62,921
持分法による投資損失	14,317	15,687
その他	23,566	12,709
営業外費用合計	105,651	125,652
経常利益	328,544	302,389
特別利益		
固定資産売却益	1,557	643
投資有価証券売却益	-	15,675
特別利益合計	1,557	16,318
特別損失		
固定資産除却損	₂ 1,158	780
固定資産売却損	63	18
投資有価証券評価損	1,000	-
ゴルフ会員権評価損	-	800
震災関連費用	-	₂ 3,193
特別損失合計	2,221	4,792
税金等調整前四半期純利益	327,880	313,915
法人税、住民税及び事業税	189,274	189,096
法人税等調整額	69,293	73,239
法人税等合計	119,980	115,856
少数株主損益調整前四半期純利益	-	198,058
少数株主利益又は少数株主損失()	1,899	1,387
四半期純利益	209,799	196,670

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	938,145	925,748
減価償却費	312,561	245,765
減損損失	61,365	-
賞与引当金の増減額(は減少)	158,875	159,261
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,638	8,899
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47,866	15,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,949	11,282
受取利息及び受取配当金	64,878	74,524
支払利息	7,675	3,999
負ののれん償却額	39,528	-
持分法による投資損益(は益)	67,306	69,433
固定資産売却損益(は益)	1,209	2,739
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,675
固定資産除却損	20,711	3,662
投資有価証券評価損益(は益)	9,750	6,358
ゴルフ会員権評価損	2,150	800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,215
売上債権の増減額(は増加)	12,867	215,731
たな卸資産の増減額(は増加)	400,929	609,056
仕入債務の増減額(は減少)	240,323	304,801
その他	96,057	348,819
小計	1,166,949	872,880
利息及び配当金の受取額	66,486	74,667
利息の支払額	7,325	5,000
法人税等の支払額	295,626	620,441
その他	35,504	5,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,979	327,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の預入による支出	185,898	87,647
定期預金の払戻による収入	100,000	103,793
投資有価証券の取得による支出	132,778	20,096
投資有価証券の売却による収入	-	36,850
関係会社出資金の払込による支出	78,643	637,854
関係会社株式の取得による支出	-	88,665
少数株主からの子会社株式の取得による支出	75,260	-
有形固定資産の取得による支出	168,322	87,160
有形固定資産の売却による収入	3,922	8,401
無形固定資産の取得による支出	8,666	2,067
貸付けによる支出	4,500	140
関係会社貸付けによる支出	-	16,434
貸付金の回収による収入	37,245	44,884
その他	3,138	752
投資活動によるキャッシュ・フロー	609,764	746,889

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	729,390	250,000
リース債務の返済による支出	-	8,082
自己株式の売却による収入	886	-
自己株式の取得による支出	95,750	988
配当金の支払額	214,477	234,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,038,732	6,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,060	47,435
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	820,577	460,057
現金及び現金同等物の期首残高	6,108,368	5,687,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,287,790	5,227,306

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
資産除去債務に関する 会計基準等の適用	<p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は6,446千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,360千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 輸出手形割引高は10,104千円であります。	1 輸出手形割引高は7,344千円であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額は7,261,037千円 であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は7,164,862千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,659,058千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>185,835</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>75,881</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,120</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>22,875</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26,448</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,325千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,725</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>1,277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,711</td> </tr> </table>	給与手当	1,659,058千円	賞与引当金繰入額	185,835	退職給付引当金繰入額	75,881	役員退職慰労引当金繰入額	18,120	役員賞与引当金繰入額	22,875	貸倒引当金繰入額	26,448	建物及び構築物	1,325千円	工具、器具及び備品	13,725	機械及び装置	3,152	その他	1,230	撤去費用	1,277	計	20,711	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,641,472千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>205,688</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>79,585</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,174</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>24,750</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,498</td> </tr> </table> <p>2 震災関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>災害資産の原状回復費用等</td> <td>8,364千円</td> </tr> <tr> <td>復旧支援費用</td> <td>3,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,614</td> </tr> </table>	給与手当	1,641,472千円	賞与引当金繰入額	205,688	退職給付引当金繰入額	79,585	役員退職慰労引当金繰入額	16,174	役員賞与引当金繰入額	24,750	貸倒引当金繰入額	14,498	災害資産の原状回復費用等	8,364千円	復旧支援費用	3,079	その他	2,170	計	13,614
給与手当	1,659,058千円																																												
賞与引当金繰入額	185,835																																												
退職給付引当金繰入額	75,881																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,120																																												
役員賞与引当金繰入額	22,875																																												
貸倒引当金繰入額	26,448																																												
建物及び構築物	1,325千円																																												
工具、器具及び備品	13,725																																												
機械及び装置	3,152																																												
その他	1,230																																												
撤去費用	1,277																																												
計	20,711																																												
給与手当	1,641,472千円																																												
賞与引当金繰入額	205,688																																												
退職給付引当金繰入額	79,585																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,174																																												
役員賞与引当金繰入額	24,750																																												
貸倒引当金繰入額	14,498																																												
災害資産の原状回復費用等	8,364千円																																												
復旧支援費用	3,079																																												
その他	2,170																																												
計	13,614																																												

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>547,695千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>183,037</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>25,324</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,387</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7,625</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,607</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,018千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,158</td> </tr> </table>	給与手当	547,695千円	賞与引当金繰入額	183,037	退職給付引当金繰入額	25,324	役員退職慰労引当金繰入額	6,387	役員賞与引当金繰入額	7,625	貸倒引当金繰入額	2,607	工具、器具及び備品	1,018千円	機械及び装置	29	撤去費用	110	計	1,158	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>545,484千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>189,266</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>26,537</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,124</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,240</td> </tr> </table> <p>2 震災関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>復旧支援費用</td> <td>3,079千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,193</td> </tr> </table>	給与手当	545,484千円	賞与引当金繰入額	189,266	退職給付引当金繰入額	26,537	役員退職慰労引当金繰入額	6,124	役員賞与引当金繰入額	8,250	貸倒引当金繰入額	7,240	復旧支援費用	3,079千円	その他	113	計	3,193
給与手当	547,695千円																																						
賞与引当金繰入額	183,037																																						
退職給付引当金繰入額	25,324																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,387																																						
役員賞与引当金繰入額	7,625																																						
貸倒引当金繰入額	2,607																																						
工具、器具及び備品	1,018千円																																						
機械及び装置	29																																						
撤去費用	110																																						
計	1,158																																						
給与手当	545,484千円																																						
賞与引当金繰入額	189,266																																						
退職給付引当金繰入額	26,537																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,124																																						
役員賞与引当金繰入額	8,250																																						
貸倒引当金繰入額	7,240																																						
復旧支援費用	3,079千円																																						
その他	113																																						
計	3,193																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日)
現金及び預金勘定 5,864,814千円	現金及び預金勘定 5,896,015千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等 577,023千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金等 668,709千円
現金及び現金同等物 5,287,790千円	現金及び現金同等物 5,227,306千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日
至平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	742,690

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,270	8円00銭	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金
平成23年7月12日 取締役会	普通株式	117,263	8円00銭	平成23年5月31日	平成23年8月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社は、身の回り品を中心とする生活関連資材の販売(一部製造)を主とする事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,442,131	971,841	169,190	133,075	7,716,238		7,716,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	517,833	353,892		2,256	873,981	(873,981)	
計	6,959,965	1,325,733	169,190	135,331	8,590,220	(873,981)	7,716,238
営業利益	357,252	113,064	5,197	13,383	488,897	(116,742)	372,155

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....オランダ

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,991,899	2,935,469	569,285	469,180	22,965,835		22,965,835
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,581,324	983,165		6,244	2,570,734	(2,570,734)	
計	20,573,224	3,918,635	569,285	475,424	25,536,569	(2,570,734)	22,965,835
営業利益	1,189,490	208,019	5,264	40,747	1,443,522	(341,584)	1,101,937

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....オランダ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	116,045	1,145,786	220,453	14,057	1,496,342
連結売上高(千円)					7,716,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.5	14.9	2.9	0.2	19.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....中国、台湾、韓国、インド
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
 (4) その他.....上記以外の国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	429,467	3,338,986	685,774	26,934	4,481,162
連結売上高(千円)					22,965,835
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.9	14.5	3.0	0.1	19.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) アジア.....中国、台湾、韓国、インド
 (3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス
 (4) その他.....上記以外の国又は地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国、台湾、シンガポールの現地法人が、欧米においてはアメリカ、オランダの現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「日本」、「アジア」、「欧米」の3つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,328,740	1,031,315	449,994	7,810,050		7,810,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	523,779	393,150		916,930	916,930	
計	6,852,520	1,424,466	449,994	8,726,980	916,930	7,810,050
セグメント利益	320,643	117,881	21,866	460,391	108,868	351,523

(注) 1 セグメント利益の調整額 108,868千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 129,777千円、その他20,909千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,550,613	3,136,892	1,238,581	22,926,087		22,926,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,656,153	1,099,405	3,294	2,758,853	2,758,853	
計	20,206,767	4,236,297	1,241,875	25,684,940	2,758,853	22,926,087
セグメント利益	1,022,528	305,543	45,902	1,373,974	290,123	1,083,850

(注) 1 セグメント利益の調整額 290,123千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 341,641千円、その他51,517千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,642.89円	1株当たり純資産額	1,617.99円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.25円	1株当たり四半期純利益金額	36.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	578,663	533,599
普通株式に係る四半期純利益(千円)	578,663	533,599
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,742	14,657

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 14.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 13.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	209,799	196,670
普通株式に係る四半期純利益(千円)	209,799	196,670
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,715	14,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年7月12日開催の当社取締役会において、第74期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- 1 中間配当額 117,263,344円
- 2 1株当たりの金額 8円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月7日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月11日

モリト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秦 一三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。